



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛 TEL 03-3514-6003

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,356	6.6	990	147.4	1,461	87.4	1,367	128.2
2026年3月期第1四半期	25,651	13.5	400	—	780	151.7	599	101.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 993百万円 (△65.8%) 2026年3月期第1四半期 2,905百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	22.21	—
2026年3月期第1四半期	9.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	101,610	57,466	56.4	930.10
2026年3月期	101,531	56,965	55.9	922.03

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 57,266百万円 2026年3月期 56,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△3.9	3,000	△11.2	3,900	△13.7	2,600	△28.3	42.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	61,772,500株	2026年3月期	61,772,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	202,343株	2026年3月期	202,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	61,570,191株	2026年3月期1Q	61,570,430株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注および販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は273億56百万円（前年同期比17億4百万円増 6.6%増）、営業利益は9億90百万円（前年同期比5億89百万円増 147.4%増）、経常利益は14億61百万円（前年同期比6億81百万円増 87.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億67百万円（前年同期比7億68百万円増 128.2%増）となりました。

なお、中東情勢の緊張状態を背景としたサプライチェーンへの影響や調達コストの上昇が想定より小さかったことに加えて、当社グループの調達力を活かした代替提案等に努めたことから、売上高および全ての段階利益が過去最高となりました。また、売上高については6期連続、全ての段階利益は2期連続で過去最高を更新しました。

今後についても、中東情勢の動向を注視し、業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかに開示します。

売上高が前年同期比17億4百万円増加した要因は、以下のとおりエネルギー関連事業および住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・化学品関連事業	+14億82百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+3億8百万円
・空調設備工事関連事業	+1億53百万円
・情報システム関連事業	+1億44百万円
・エネルギー関連事業	△6百万円
・住宅設備機器関連事業	△3億51百万円

営業利益が前年同期比5億89百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+3億55百万円
・化学品関連事業	+3億5百万円
・情報システム関連事業	+38百万円
・住宅設備機器関連事業	+8百万円
・エネルギー関連事業	+3百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△9百万円

経常利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加えて、政策保有株式の整理を進め、投資有価証券売却益を計上したことを主要因に増加しました。

＜セグメントの状況＞

当第1四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、首都圏および北陸地区において前年同期に過去最大の新築工事案件の受注があったことから、前年同期比55.0%減の44億81百万円となりました。

売上高は、首都圏において大型のリニューアル工事が順調に進捗したことから、前年同期比3.1%増の50億96百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、新築工事およびリニューアル工事において案件の高付加価値化に努めてきたことから、前年同期比66.1%増の8億93百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、過去最高となりました。また、売上高については3期連続、営業利益は2期連続で過去最高を更新しました。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、電子部品関連の顧客稼働が増加したことに加えて、中東情勢の影響による化成品の調達難を想定し、代替提案を積極的に推進したことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、顧客の生産調整の影響を一時的に受けたことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、既存顧客の需要が拡大したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業において、新たに電子部品の製造工程で排出される金属含有率の低い廃棄物や廃液から金属を取り出し有価化できたことにより、取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、電子部品関連の顧客稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比14.5%増の116億98百万円となり、営業利益は、医薬品原薬における利益の改善に加えて、国内化成品における売上高増加により、3億29百万円（前年同期比3億5百万円増 前年同期の営業利益は24百万円）となりました。

なお、中東情勢の影響下においても、当事業の強みである調達力を発揮できたことから、売上高については2期連続で過去最高となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、前年に引き続きNEXTGIGAスクール[※]案件を新たに9自治体（1県、8市町村）から受注できたことに加えて、教育現場におけるDX推進案件の獲得も順調であったものの、前年同期のNEXTGIGAスクール案件（2県、26市町村）の受注規模が大きかったことから、前年同期比49.5%減の41億31百万円となりました。

売上高は、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから、前年同期比5.8%増の26億57百万円となり、営業利益は前年同期比13.9%増の3億16百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、過去最高となりました。また、売上高については7期連続、営業利益は3期連続で過去最高を更新しました（NEXTGIGAスクール案件を除いても過去最高を更新）。

また、プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携できるFaaSインテグレーター

「Chalaza[®]（カラザ）」は、本年6月より次世代版の提供を開始しました。次世代版は、導入費用を据え置いたまま、サービスポータル機能の実装による操作性の大幅な向上、Chalaza[®]の環境設定の簡素化、システム基盤の刷新によるセキュリティの強化を実現していることが特長です。今後も、人事・労務領域におけるシステム連携のさらなる拡充と最適化を通じて、お客さまのDX推進に貢献してまいります。

※ 文部科学省が推進する、教育現場におけるICT活用を推進する「GIGAスクール」の第2フェーズのことで、教育現場におけるさらなるICTの活用や、更新時期を迎えた端末の整備が求められています。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品および車載向け以外の樹脂成形品の生産が順調であったことに加えて、前年同期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建て取引における円貨への換算額が増加したことから、前年同期比11.1%増の30億84百万円となりました。一方で、継続して実施してきた原価低減活動等が奏功したものの、中東情勢の影響による物流コストの増加等により、営業利益は前年同期比3.5%減の2億73百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料については、中東情勢の影響により世界的に供給がひっ迫したことから、販売価格は前年同期を上回り、販売数量は前年同期を下回りました。

民生用LPガスについては、中東情勢の影響を受けにくい事業構造であることから、販売価格・販売数量ともに前年同期並みに推移しました。

再生可能エネルギーについては、前年同期に大型の太陽光発電設備部材の納入があったことから、前年同期を下回りました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比0.4%減の17億10百万円となりました。一方で、営業利益は、産業用燃料の単位利益が増加したことから、前年同期比3.4%増の96百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、オリジナルブランド『INTENZA®』製品において、大手デベロッパーとの共同開発を契機に高級レジデンス等の商談が増加し、過去最大の案件を含む複数の案件を獲得できたことから、前年同期比69.5%増の58億86百万円となり、過去最高となりました。

売上高は、首都圏において前年同期に大型の機器販売案件の進捗があったことから、前年同期比10.5%減の29億82百万円となりました。一方で、高級バスタブのオリジナルブランド『JAXSON』の生産工場の稼働率の改善により、営業損失は2億43百万円に縮小しました（前年同期の営業損失は2億51百万円）。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,016億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。

主な要因は、現金及び預金9億43百万円の減少、受取手形及び売掛金7億81百万円の減少、完成工事未収入金3億89百万円の増加、商品及び製品9億99百万円の増加、投資有価証券6億86百万円の減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用13億42百万円の増加であります。

負債残高は、441億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金5億19百万円の増加、電子記録債務4億77百万円の減少、短期借入金8億54百万円の増加、流動負債のその他に含まれる未払費用12億97百万円の減少、長期借入金5億99百万円の増加であります。

純資産残高は、574億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億0百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から56.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,026	8,083
受取手形及び売掛金	18,936	18,155
電子記録債権	3,118	3,185
完成工事未収入金	6,190	6,580
商品及び製品	2,345	3,345
仕掛品	717	847
未成工事支出金	113	122
原材料及び貯蔵品	1,344	1,427
その他	3,769	3,389
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	45,537	45,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,593	9,439
土地	4,059	4,059
その他（純額）	2,760	2,781
有形固定資産合計	16,412	16,280
無形固定資産		
ソフトウェア	849	871
その他	229	202
無形固定資産合計	1,078	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	36,183	35,497
その他	2,373	3,727
貸倒引当金	△53	△77
投資その他の資産合計	38,504	39,146
固定資産合計	55,994	56,501
資産合計	101,531	101,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,180	12,700
電子記録債務	1,861	1,384
工事未払金	2,198	2,101
短期借入金	8,505	9,360
未払法人税等	851	614
役員賞与引当金	269	54
受注損失引当金	15	14
完成工事補償引当金	63	68
株主優待引当金	67	66
その他	7,688	6,656
流動負債合計	33,702	33,021
固定負債		
長期借入金	1,717	2,317
役員退職慰労引当金	547	545
退職給付に係る負債	420	441
資産除去債務	286	287
その他	7,890	7,532
固定負債合計	10,863	11,123
負債合計	44,565	44,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,383	3,383
利益剰余金	31,141	32,017
自己株式	△43	△43
株主資本合計	39,291	40,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,628	16,131
繰延ヘッジ損益	18	15
為替換算調整勘定	778	895
退職給付に係る調整累計額	52	57
その他の包括利益累計額合計	17,478	17,100
非支配株主持分	196	199
純資産合計	56,965	57,466
負債純資産合計	101,531	101,610

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	25,651	27,356
売上原価	20,733	21,550
売上総利益	4,917	5,805
販売費及び一般管理費	4,517	4,815
営業利益	400	990
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	265	401
持分法による投資利益	60	82
賃貸料	39	39
為替差益	42	4
その他	69	61
営業外収益合計	480	597
営業外費用		
支払利息	49	40
賃貸設備費	29	28
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	21	32
営業外費用合計	100	126
経常利益	780	1,461
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	61	563
特別利益合計	61	563
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	836	2,024
法人税等	233	653
四半期純利益	602	1,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	1,367

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	602	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,554	△509
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△266	117
持分法適用会社に対する持分相当額	14	18
その他の包括利益合計	2,302	△377
四半期包括利益	2,905	993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,904	989
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,886	10,213	2,430	2,776	1,564	3,241	25,111	539	25,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	1	82	0	152	92	386	274	660
計	4,942	10,215	2,512	2,776	1,716	3,333	25,498	813	26,312
セグメント利益又は損 失（△）	537	24	277	283	92	△251	964	43	1,007

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	964
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	19
全社費用（注）	△627
四半期連結損益計算書の営業利益	400

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,033	11,694	2,543	3,084	1,602	2,966	26,924	432	27,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	4	113	—	107	16	305	276	582
計	5,096	11,698	2,657	3,084	1,710	2,982	27,230	708	27,939
セグメント利益又は損 失（△）	893	329	316	273	96	△243	1,665	49	1,714

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,665
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	16
全社費用（注）	△740
四半期連結損益計算書の営業利益	990

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	491百万円	526百万円

3. 補足情報

（1）受注および販売の状況

①受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）		当第1四半期連結会計期間末 （2026年6月30日）	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	4,481	45.0	21,454	93.1
情報システム関連事業	4,131	50.5	11,394	70.6
住宅設備機器関連事業	5,886	169.5	19,650	125.1

（注）受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	
	売上高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	5,096	103.1
化学品関連事業	11,698	114.5
情報システム関連事業	2,657	105.8
樹脂・エレクトロニクス関連事業	3,084	111.1
エネルギー関連事業	1,710	99.6
住宅設備機器関連事業	2,982	89.5
その他	708	87.1
合 計	27,939	106.2

（注）販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。